

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 24 日現在

機関番号：32423

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530737

研究課題名(和文) 災害時支援におけるソーシャルワークおよび社会開発に関する研究

研究課題名(英文) Preferable Way of Social Work and Community Development in Disaster-stricken Area

研究代表者

大島 隆代(Oshima, Takayo)

浦和大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：70523132

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、被災地域において住民の生活支援を担う専門職が、どのような視点および方法により実践を展開しているかを明らかにした。主な調査研究として、東日本大震災の被災地をフィールドにし、地域福祉コーディネーターと呼ばれる専門職への参与観察およびインタビューを通して得られたデータを分析した。

地域福祉コーディネーターには複数の機能があり、被災者の個別課題を明確にする機能、そのような課題に対して地域における複数の専門職と連携しながら支援していく機能、また、社会開発的な手法を用いて地域づくりを行う機能などである。

本研究によって得られた知見は、今後の災害への予備的対応に役立つものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to consider the support for the residents of disaster-stricken area, from the aspect of community-based social workers' practice and their methods. The model of preferable support is presented, while reviewing the previous studies concerning their practice, and conducting several surveys and fieldworks.

This study analyzes the survey result of participant observation about the practice of community social workers in Great East Japan Earthquake. Compared it with the regional life support model described in Chapter 4, it is shown that they used existing technique, as well as developing distinctive aspect and methods for the stricken area.

In the final discussion of this study, the necessity of systematization of the practicing method of the regional life support in the stricken area, in preparation for disaster in the future.

研究分野：地域における生活支援の方法論の構造的な研究

キーワード：ソーシャルワークの方法論 被災地 生活支援 コミュニティソーシャルワーク 社会開発的手法

## 1. 研究開始当初の背景

わが国では自然災害が多発し、災害後の長期にわたって、被災者の生活支援における課題が生じている。そこで、近年の大災害後の被災地では、被災者の地域生活支援を担う専門職を「生活支援相談員」や「地域福祉コーディネーター」といった名称で配置することが多くなってきている。しかし、そのような専門職による支援は、過去の災害における実践事例も少ないことや、被災地での雇用対策という意味も持っていたことから、試行錯誤しつつ行われてきているといえる。例えば、新潟県中越地震災害後に、仮設住宅入居者への支援を行っている専門職は、入居者一人ひとりの生活に寄り添い、生活再建に向けての切れ目のない支援を心がけてきた（被災者支援研究会、2011）という事例も報告されているが、広域災害であった東日本大震災では、そのような専門職の支援のあり方や育成に関する課題も指摘されている。本研究により、被災者の地域生活支援に関わる専門職による支援の視点と方法を体系化して示すことができれば、今後の災害における体制整備や防災減災といった予備的対応にも役立てられると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、災害後の被災地における被災者の地域生活支援の望ましいあり方を探ることを目指して、支援者の実践の視点と方法に着目しつつ、先行理論および先行調査・報告等の解題作業、また、フィールドで実施した参与観察的な関わりおよびインタビューによる調査からの総合的な考察をもとに進めた。また、近年に注目されている「社会開発的手法」が地域生活支援にどのように援用されている

かを探ることを試みることとし、以下に大きな二つの目的を設定した。

（1）まず、研究の目的のひとつは、被災者の地域生活支援に関わる専門職の実践において、その視点と方法を明らかにし、また、実践のモデルとなるような構造化されたものを示すこととした。

（2）本研究の二つ目の目的は、社会福祉実践の方法論として確立しているソーシャルワークの視点を社会開発の領域に取り入れていくことが、被災地における生活支援を考えるにあたり、どのように援用できるかを考察することと設定した。

## 3. 研究の方法

（1）東日本大震災後の被災地における地域生活支援の実践にアプローチしつつ研究を進めた。具体的には、被災地にある社会福祉協議会に配置された、仮設住宅に住む被災者の生活支援に関わる専門職である地域福祉コーディネーターの実践現場での参与観察的関わりとインタビュー調査をもとに、支援者の実態を多角的に分析した。インタビューデータに関しては質的に分析し、地域福祉コーディネーターによる被災地における地域生活支援の視点および方法の獲得までのモデルを構築した。

（2）文献研究の解題および調査フィールドにおいて得られた知見を用いて、開発的ソーシャルワークと呼ばれる手法（宮城 孝 他、2013）によって展開される支援に、被災地における地域生活支援の構造を当てはめてみて、どのような異同があるのか、または、開発的

ソーシャルワークの視点と枠組みは被災地の地域生活支援にどのように援用できるか等を考察した。

#### 4. 研究成果

2で述べた二つの研究目的に対する研究成果を以下に記述する。

(1) 地域福祉コーディネーターといった専門職による被災地における地域生活支援の特徴は、その実践開始時期(配置時期)に大きく影響を受けており、地域福祉コーディネーターが実践を始める以前から関わっていた個別支援の専門職(見守り専門の支援員、保健師、介護支援専門員など)に比べると、地域づくりといった支援から始める傾向があり、地域という総体を捉えたうえで個別課題をみていくようにしているという特徴があった。また、被災者が仮設住宅から退去した後の地域生活を視野に入れつつ、住民の中からリーダーとなるようなキーマンに焦点化してアプローチをし、また、他専門職に対しても、住民主体で地域づくりをしていくことを働きかける視点を持ってもらうような実践をしていた。

地域福祉実践の領域では、既存の個別支援と地域支援の関係性を説明するモデルが提示されているが、地域福祉コーディネーターの実践と照らし合わせてみたところ、システムの運用(特に地域生活支援システムのアドミニストレーション機能を担う主体のあり方)や、支援方法の統合や支援方法の連続性をどう考えるかといった部分で、実践の課題や困難さも抱えていることが明らかになった。

また、被災地での地域生活支援に関わる専門職の業務ミッションおよび配置開始時期

(或いは、配置期間)による支援困難性もあることが明らかになった。新潟県中越地震後に配置された生活支援相談員は、その業務が被災者の見守り支援に傾いたことや仮設住宅解消時に任期が終了したことにより、地域への働きかけがあまり出来なかったという経緯があった。その点を考えると、今回の東日本大震災後の地域福祉コーディネーターによる実践を評価しつつ知らしめることによって、任期の延長や、被災した地域が復興した後の平常時の地域生活支援に関わる人材としての再配置などといった可能性があることも示唆された。

(2) 福祉実践の領域での方法論であるソーシャルワークに、社会開発的視点を取り入れることの意味は、開発国などといった地域における経済開発優先の状況への反省的視点から生まれたものである。その部分では、被災地といった場所に住民たちの自発性や主体性を鑑みないような復興のあり方といった問題と共通するものがあると考えられる。また、社会開発的手法を援用にあたり、住民への働きかけの始まりのところでどのような手法なり工夫があればいいのかという課題もある。

今回の調査研究におけるフィールドワークでは、地域全体の復興を目指すような実践の過程においても、地域福祉コーディネーターといった専門職は、被災者などの住民の諸個人への働きかけを、「さりげなく気にしている」「いつも見ているというオーラを支援者自身が出すようにしている」といった語りで表現しており、個人への関わりの大切さを認識していた。また、「個人を地域で支えるというよりも、個人が地域に関わっていかれるような工夫をする」といったような、個別支援と地

域支援の統合化といったような既存の方法論的構造からの脱構築的な視点も語られていた。これらの語りは調査データのうちの一部分ではあるが、調査を通して理解できたことは、スピードや効率性を重視しがちな復興および生活再建といった全体性のある制度政策の遂行の中で、被災者に寄り添うことを業務とする専門職が、開発的ソーシャルワークの手法を用いて実践に取り組んでいることが明らかになった。開発的ソーシャルワークの手法については、被災地の人たちを中心においた復興や生活再建を考えていくうえでは、支援に関わる専門職が参考にすべき方法論であると理解できた。

最後に、研究成果を総合的に考察し、今後の課題を述べる。本研究の限界および今後の研究課題であるが、特に調査研究に関しては、質的データの分析を通して、課題発見および現象の構造化のための探索的な研究となった。よって、被災地全般や性質の異なる災害といったものに汎用できる研究結果ではなく、あくまで、限定的な調査対象における構造が示されたといえる。

今後は、現在までの災害の事例や他地域での支援実態も確認して、本研究との比較検討を行いたい。また、支援者への参与観察的な関わりおよびインタビューによる調査研究は行うことができたが、支援の対象者(被災者)を理解するための接近は困難であった。これに関しては、研究対象とするという行為自体がナーバスでもあるが、支援対象者への先行調査等あるいは、現地の支援者への参与観察による接近を通して、支援対象者を理解していくことを続けていきたい。

最後に、本研究の遂行にあたり、被災地で

あるフィールドにて研究調査に依っていた個人および機関に対して御礼申し上げるとともに、いち早い生活再建と地域の復興を祈念したい。

#### <引用文献>

- 被災者支援研究会、新潟県中越地震から学ぶ！生活支援相談員事例集（上巻）、2011、1 - 22  
宮城 孝 監訳、ソーシャルワークと社会開発 開発的ソーシャルワークの理論とスキル、2013、201 - 213

#### 5. 主な発表論文等

##### 〔雑誌論文〕(計2件)

- 大島 隆代、災害支援とソーシャルワーク専門職 役割の模索、役割を担うための課題、ソーシャルワーク研究、査読無、38巻1号、2012、9 - 15  
大島 隆代、被災地における地域生活支援のあり方に関する研究 支援者による実践の視点と方法に着目して、日本社会事業大学大学院博士論文、査読有、2014、1 - 148

##### 〔学会発表〕(計2件)

- 新潟県中越地震における生活支援相談員の復興支援プロセスの可視化 長岡市社会福祉協議会の記録の分析から(共同) 日本地域福祉学会(桃山学院大学) 2013  
被災地における地域福祉コーディネーターの実践 仮設住宅団地の地域背景による実践方法に着目して(単独) 日本災害復興学会(アオーレ長岡) 2014

##### 〔図書〕(計2件)

- 大島 隆代 他、丸善出版、ソーシャルワー

クと社会開発 開発的ソーシャルワークの理論とスキル、2012、254

大島 隆代 他、中央法規出版、災害ソーシャルワーク入門、2013、215

## 6 . 研究組織

### ( 1 ) 研究代表者

大島 隆代 ( OSHIMA, Takayo )

浦和大学・総合福祉学部・講師

研究者番号 : 70523132

### ( 2 ) 研究協力者

大橋 謙策 ( OHASHI, Kensaku )

山崎 美貴子 ( YAMAZAKI, Mikiko )

加納 佑一 ( KANOU, Yuichi )

本間 和也 ( HONMA, Kazuya )

菅野 道生 ( KANNO, Michio )